

SOMPOホールディングスの経営戦略

2016年10月18日

SOMPOホールディングス株式会社

(証券コード: 8630)



本日お伝えしたいこと



SOMPOホールディングスとは

2014年9月の合併により誕生した
損保ジャパン日本興亜は
単体損害保険会社としては**国内最大**

2016年10月から社名を
「SOMPOホールディングス株式会社」
に変更

2015年度までの前中期経営計画では
利益・ROE水準が劇的に改善

経営戦略(中期経営計画)

2018年度経営目標:
修正連結利益1,800~2,200億円
修正連結ROE8%以上

中期的に**総還元性向50%**程度を目指す
(2016年9月末 配当利回り 2.7%)
(総還元利回り 5.5%)

経営理念を具現化し
お客さまの**「安心・安全・健康」**
に資するサービスを提供

※ 修正連結利益、修正連結ROEの定義は29ページ参照

※ 2016年10月5日に公表したエンデュランス社の買収合意により経営計画達成の確度が大きく向上(2018年度に400億円前後の修正利益貢献を見込む)

1. SOMPOホールディングスとは

2. 経営戦略(中期経営計画)

3. 主要事業のポイント

参考資料

会社概要

会社名	SOMPOホールディングス株式会社	代表取締役社長 グループCEO	櫻田謙悟
本店所在地	東京都新宿区 西新宿一丁目26番1号	上場	東京証券取引所 (証券コード:8630)
設立日	2010年4月	資本金	1,000億円
連結経常収益 (2015年度)	3兆2,561億円	連結経常利益 (2015年度)	2,168億円
連結純利益※ (2015年度)	1,595億円	総資産 (2015年度末)	10兆1,867億円
純資産 (2015年度末)	1兆6,528億円	時価総額 (2015年度末)	1兆2,884億円



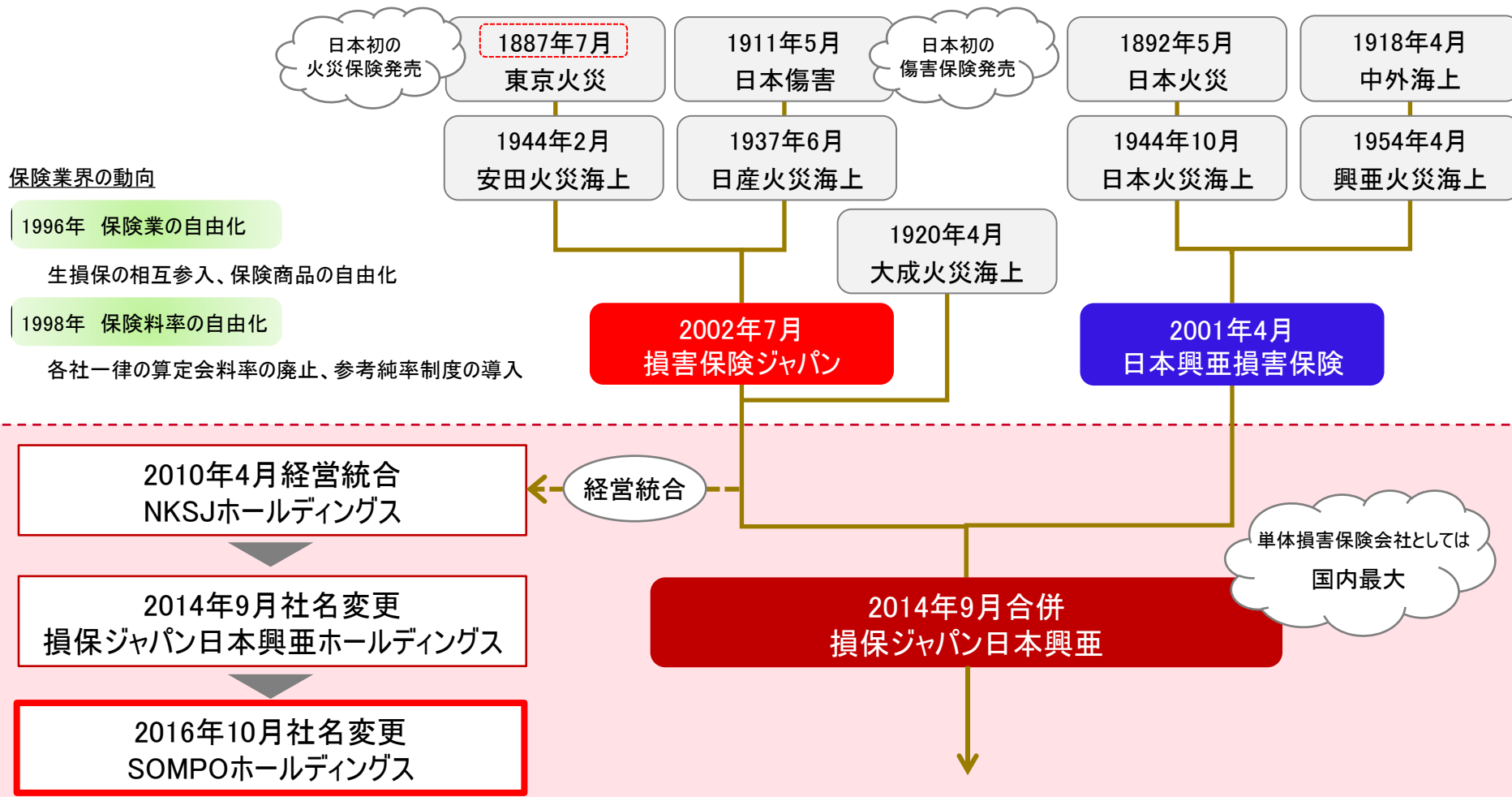
SOMPO
ホールディングス



※連結純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す(以下同様)

SOMPOホールディングスの歩み

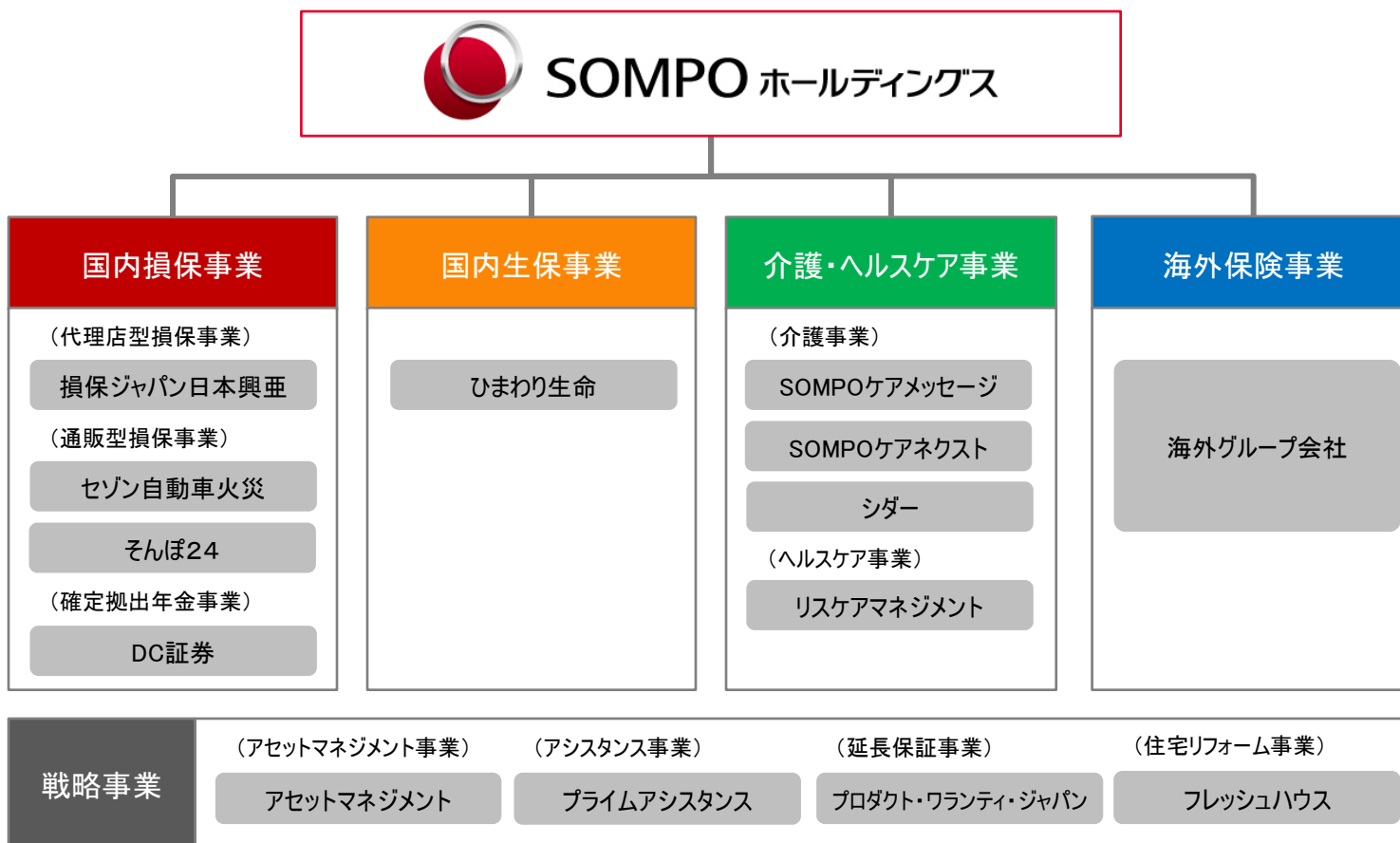
- ◆ 当グループは、約130年の歴史を持つ保険・金融グループです。
- ◆ 2016年10月から社名をSOMPOホールディングスに変更しました。



事業内容

- ◆ 国内損保事業、国内生保事業、介護・ヘルスケア事業、海外保険事業といったコア事業に加え、アセットマネジメントや住宅リフォーム事業まで、幅広いビジネスを展開しています。

グループストラクチャー

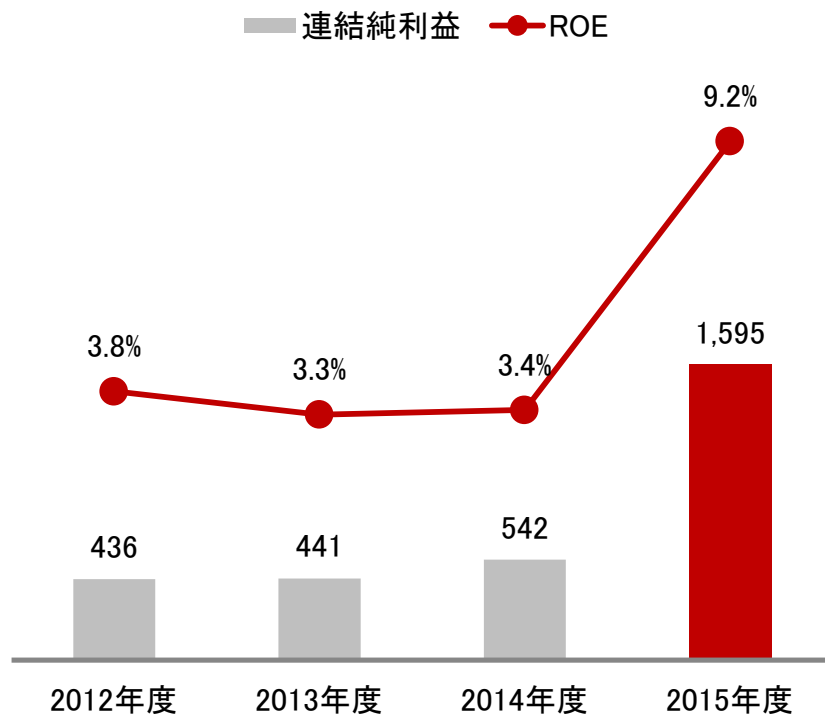


ROE向上と株主還元拡充

- ◆ 利益拡大を背景にROEを着実に向上させてきました。
- ◆ 利益の増加に伴い株主還元も拡大しています。

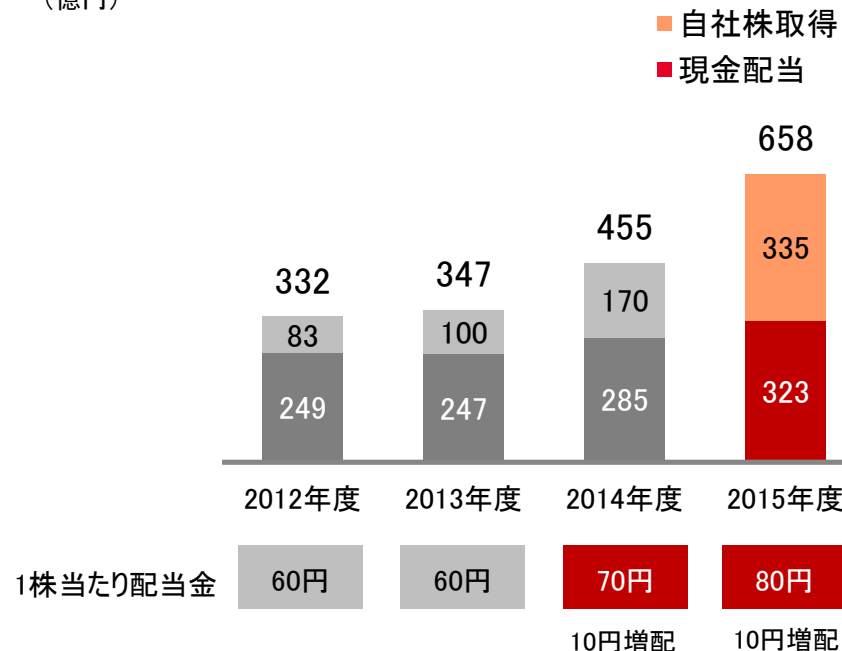
連結純利益・ROE※

(億円、%)



株主還元

(億円)



自社株取得とは

当社が市場から自社株を買い戻すことをいいます。
結果として、発行済み株式総数が減少するため、株主のみなさまにとっての1株当たりの企業価値が上昇します。

※ 日本会計基準(J-GAAP)ベース

財務健全性

- ◆ 強固な財務基盤により高い格付けを維持しています。
- ◆ 2016年3月末の連結ソルベンシー・マージン比率は851%と規制の要求水準を大きく上回っています。

格付け(損保ジャパン日本興亜※)

2016年9月末時点

Standard & Poor's

A+

(安定的)

Moody's

A1

(安定的)

格付投資情報センター
(R&I)

AA-

(ポジティブ)

日本格付研究所
(JCR)

AA+

(安定的)

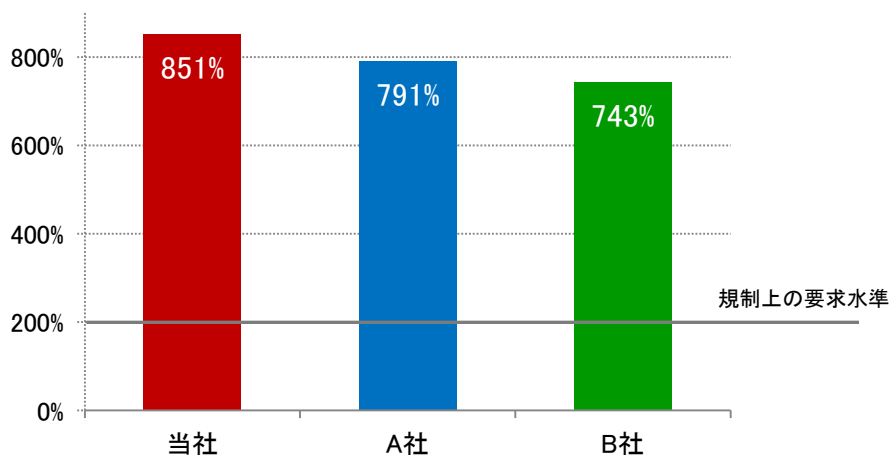
A.M. Best

A+

(安定的)

※ 損保ジャパン日本興亜ホールディングスは格付けを取得していない

連結ソルベンシー・マージン比率(2016年3月末)

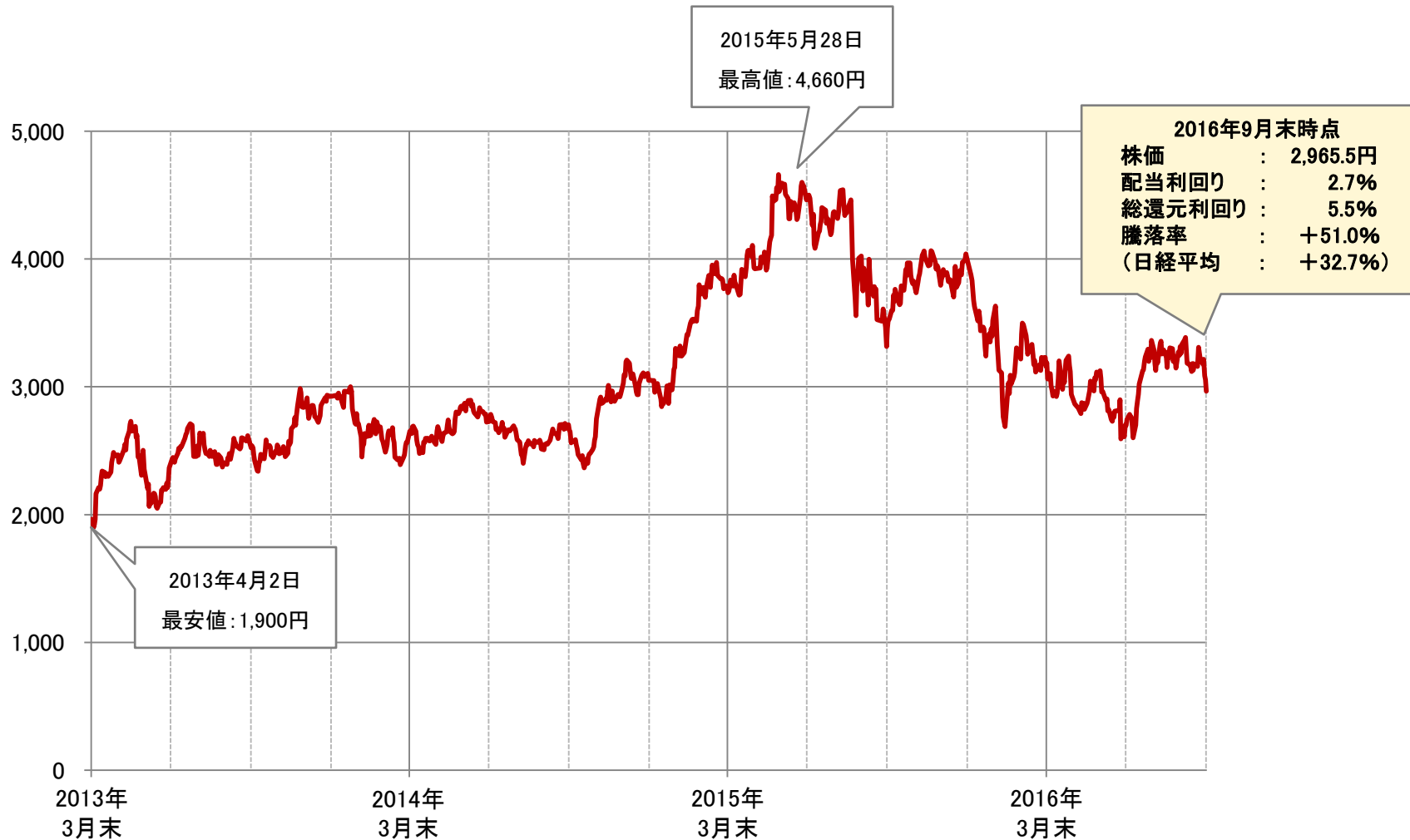


ソルベンシー・マージン比率とは

保険会社の健全性を示す指標であり、巨大災害や資産価格の大幅下落といったリスクに対し、どれだけの支払余力(ソルベンシー・マージン)を有しているかを示しています。比率が高いほど健全性が高く、規制上は200%以上が求められています。

過去3年株価推移(2013年3月末～2016年9月末)

株価推移(円)



※ Bloombergから当社作成、配当利回りと総還元利回りは2016年度の配当予想と2016年度に実施予定の自社株取得額を基に計算

1. SOMPOホールディングスとは

2. 経営戦略(中期経営計画)

3. 主要事業のポイント

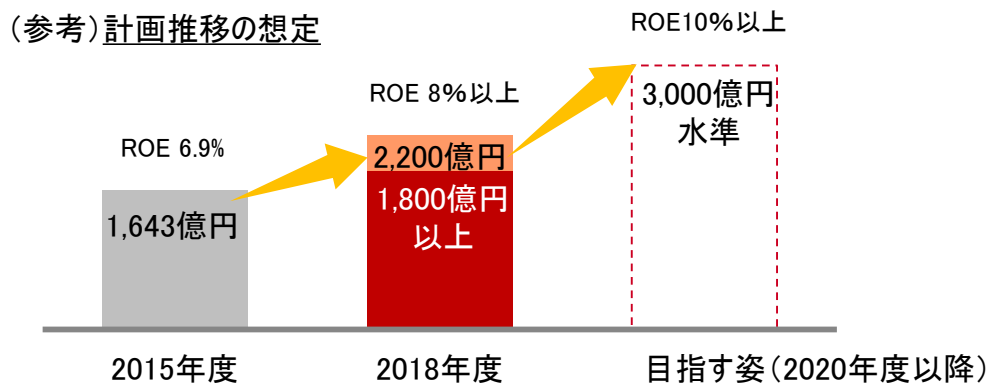
参考資料

経営目標

◆ 2020年度までの5年間で中期経営計画期間として設定、中間地点の2018年度の目標として修正連結利益1,800～2,200億円、修正連結ROE8%以上を設定しています。

経営目標

	2018年度目標	目指す姿(2020年度以降) ^{※2}
修正連結利益 ^{※1}	1,800～2,200億円	グローバルトップ10水準へ (3,000億円水準)
修正連結ROE ^{※1}	8%以上	10%以上
株主還元	修正連結利益・EPS成長に伴い株主還元総額を拡充	



※1 修正連結利益、修正連結ROEの定義は29ページ参照、
2018年度の目標数値は、2017年4月に消費税が8%から10%に引き上げられる前提で計算、
また、エンデュランス社の利益貢献は反映していない(2018年度に400億円前後の利益貢献を想定)

※2 2020年度の目標数値は、目指す姿などを踏まえながら2018年度までに検討する予定

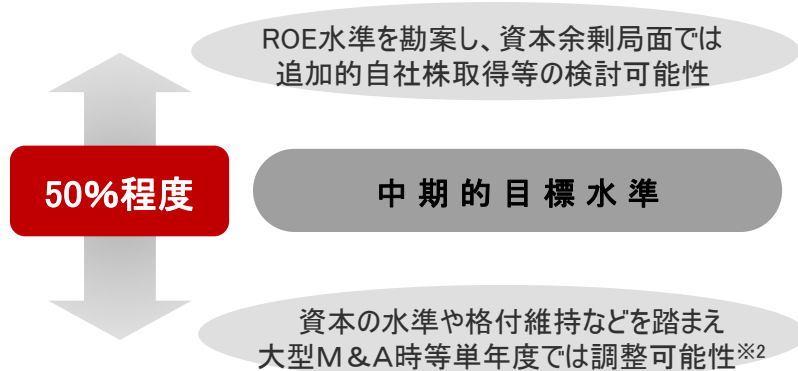
株主還元

- ◆ 修正連結利益成長を背景に、株主還元総額(配当総額+自社株取得)を拡大する方針です。
- ◆ 2016年度から国内生保事業の修正利益を算入、中期的に総還元性向は50%程度を目指します。

株主還元方針

配当利回りの相対水準やDPS成長なども勘案した安定配当および機動的な自社株取得により魅力ある株主還元の実現を目指す

【総還元性向※1】



※1 総還元性向 = (配当総額 + 自社株取得) / 修正連結利益

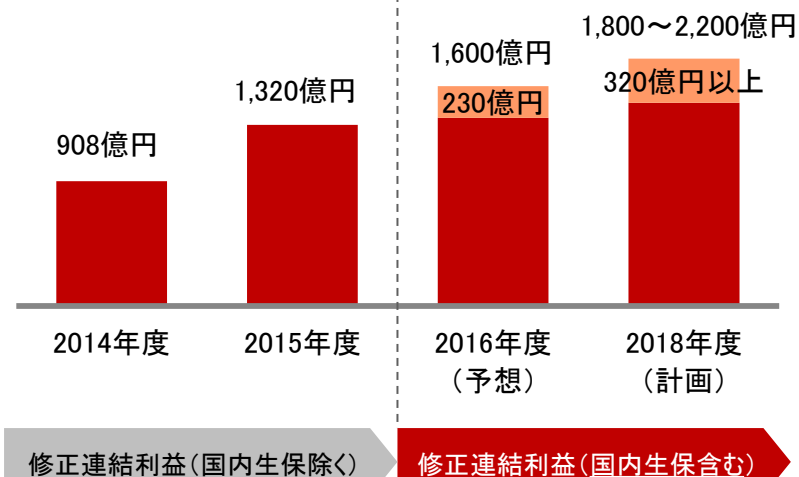
※2 単年度ベースでも総還元性向30%は下回らない方針

株主還元の拡充

- 中期的に株主還元原資である修正連結利益の50%を還元する方針
- 2016年度から株主還元原資に国内生保事業の修正利益を算入

株主還元原資

■ 修正連結利益(国内生保除く) ■ 国内生保事業修正利益



※ 2014年度と2015年度の株主還元総額はそれぞれ455億円、658億円であり、総還元性向はいずれも50%

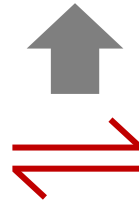
持続的な企業価値の成長

- ◆ 安心・安全・健康に資する最高品質のサービス提供というグループ経営理念を具現化することで、中長期的に企業価値成長を実現していきます。

経営理念を具現化していくことで、中長期的に企業価値成長を実現

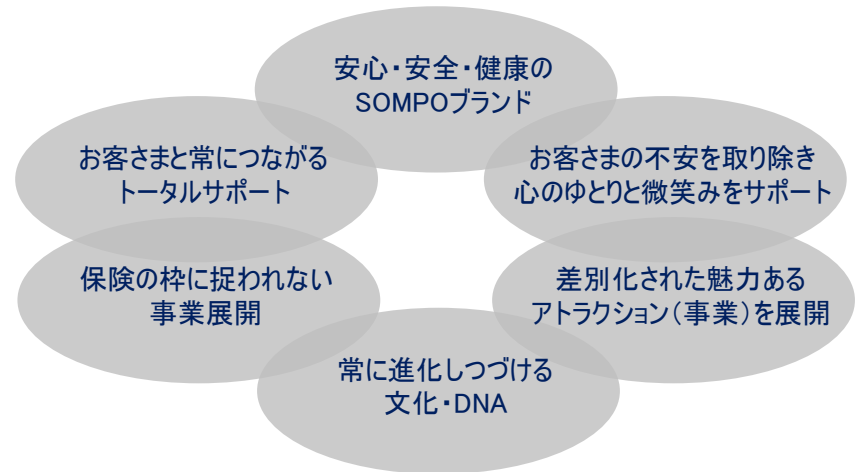
グループ経営理念

損保ジャパン日本興亜グループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。



安心・安全・健康のテーマパーク

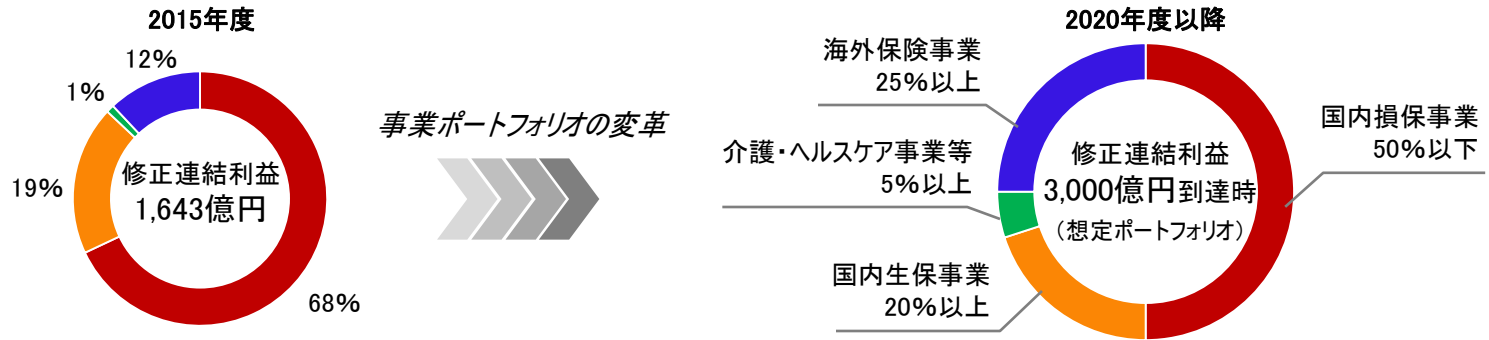
安心・安全・健康のテーマのもと、保険の先へ挑む幅広い事業展開やデジタル技術の活用により、常にお客さまに寄り添い、最高品質のサービスを提供することでお客さまの幸せな人生をサポート



成長に向けたロードマップ

◆ 着実なオーガニック成長を果たすとともに、海外M&Aや事業間連携により新たな成長機会を確実に捉え、グローバルトップ10水準の利益規模および資本効率を実現していきます。

経営戦略の骨子



成長基盤の構築

- ・国内損保事業の収支改善
- ・国内生保事業の着実な成長
- ・海外M&Aによる拡大とPMIの経験値向上
- ・介護事業の事業基盤獲得



2015年度まで

中期経営計画

1. SOMPOホールディングスとは

2. 経営戦略(中期経営計画)

3. 主要事業のポイント

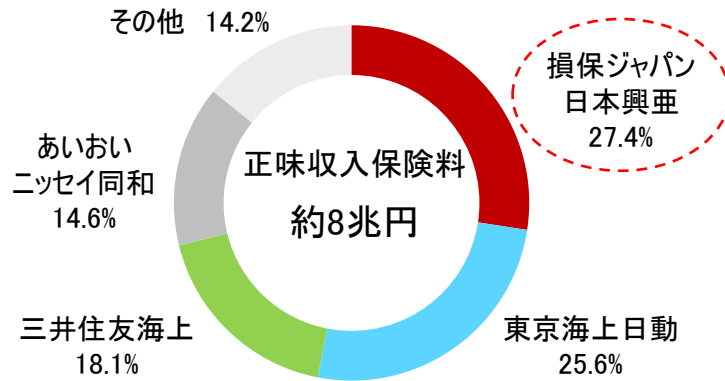
参考資料

国内損保事業の強み

- ◆ 損保ジャパン日本興亜は、単体として国内最大の損害保険会社です。
- ◆ 主力の自動車保険を中心に収益力が高まっています。

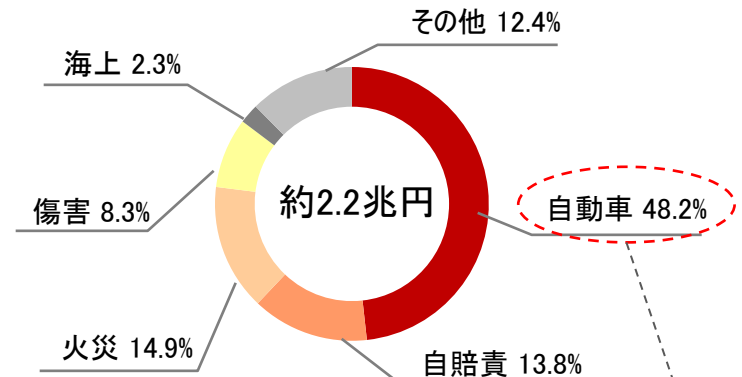
国内損保市場のマーケットシェア※1 (2014年度)

単体マーケットシェア国内No.1

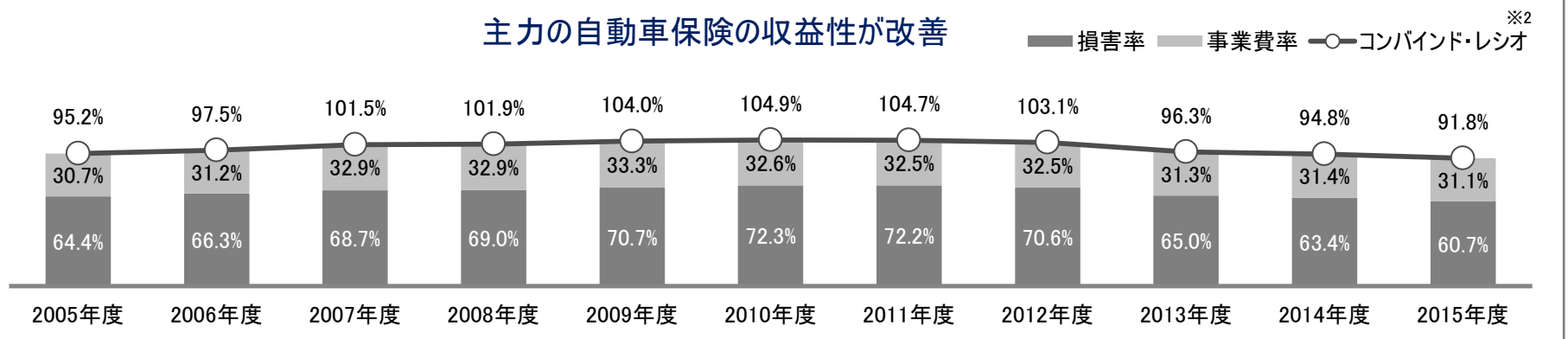


2015年度正味収入保険料内訳 (損保ジャパン日本興亜)

自動車保険を中心に幅広い商品を販売



主力の自動車保険の収益性が改善



※1 再保険会社を除く、国内に法人格又は支店を有する元受保険各社の国内正味収入保険料総額ベース

※2 コンバインド・レシオは損害率と事業費率の合計

国内損保事業—持続的成長に向けた取組み

◆ 徹底したお客さま視点とデジタル技術を駆使した情報の収集により、お客さまや産業構造の変化の先を捉えた新たな商品・サービスやビジネスモデルの創造につなげていきます。

安全運転のナビゲートアプリ 「ポータブルスマイリングロード」の提供

- ・事故時にワンプッシュで事故連絡する「安心」機能
- ・運転診断など事故防止に役立つ「安全」機能
- ・「快適」なカーナビゲーション機能



※ アプリ画面イメージ

業界初 外国人旅行者向け 「訪日旅行保険」の開発

- ・外国人が入国後に加入可能
- ・スマートフォンなどから加入するインターネット専用商品
- ・英語・中国語・韓国語に対応



※ 訪日旅行者用チラシ

「サイバー保険」の発売

- ・情報漏えいによる損害賠償や調査費用を補償
- ・原因究明や被害拡大防止措置などの支援を行う専門業者をご紹介

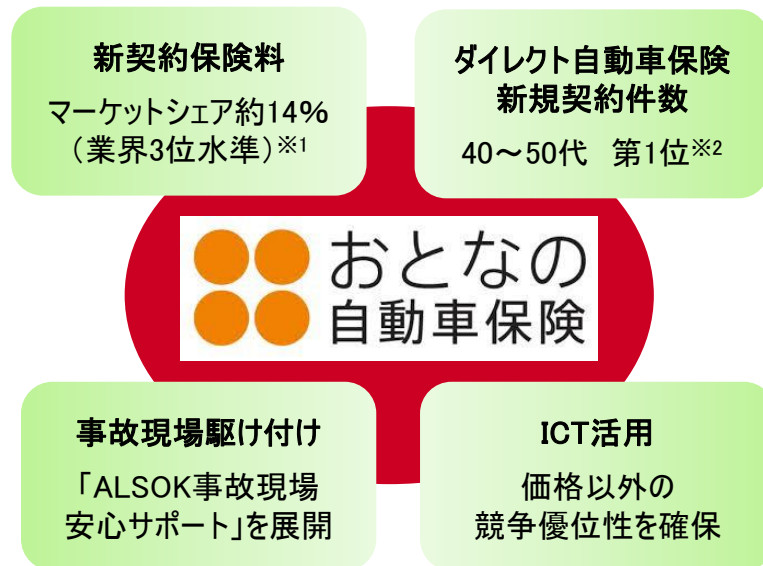


国内損保事業—通販型(ダイレクト)自動車保険

- ◆ グループの通販型損保事業を担うセゾン自動車火災では、2011年1月に『おとなの自動車保険』を発売、通販型(ダイレクト)損害保険マーケットにおけるシェアを拡大しています。

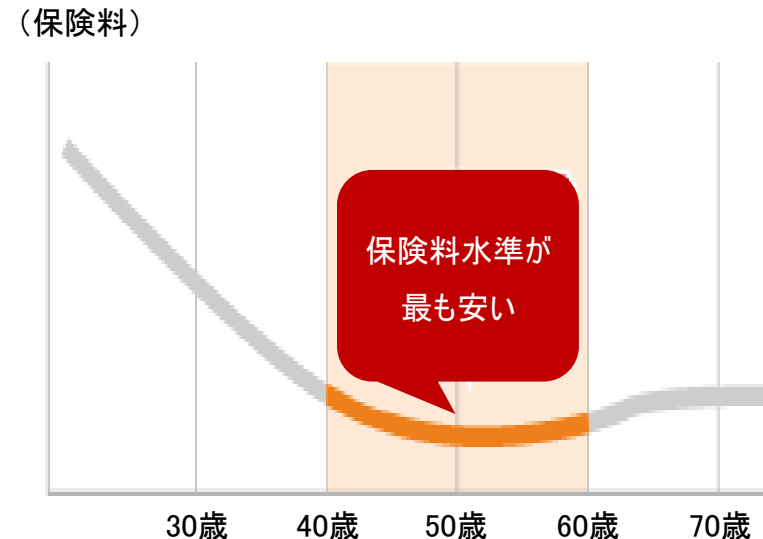
キーポイント

デジタル技術の活用などにより、お客さまとの接点を強化、お客さまの安心感や利便性向上などを実現



年齢毎の保険料イメージ

事故率の低い40代、50代の保険料を割安に



※1 2015年度(元受保険料によるセゾン自動車火災独自の推計)

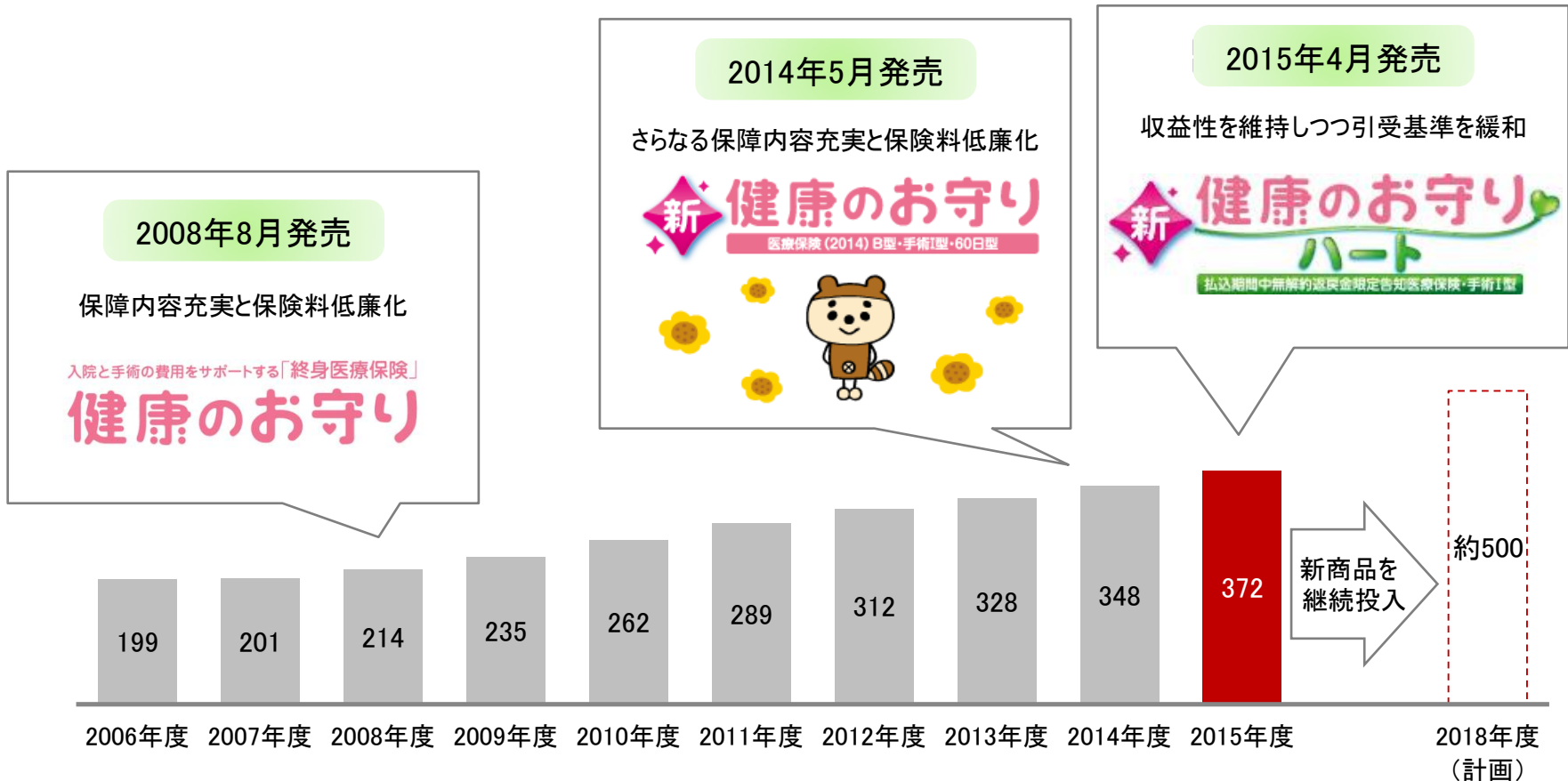
※2 セゾン自動車火災独自アンケート調査(2016年1月、有効回答数1,742件)

国内生保事業の強み

- ◆ 収益性の高い保障性商品（医療保険など）中心に順調に成長しています。
- ◆ お客さまニーズを捉えた新商品の投入により、毎年保有契約を拡大しています。

保有契約件数の推移（万件）

競争力のある商品の投入により保有契約を拡大



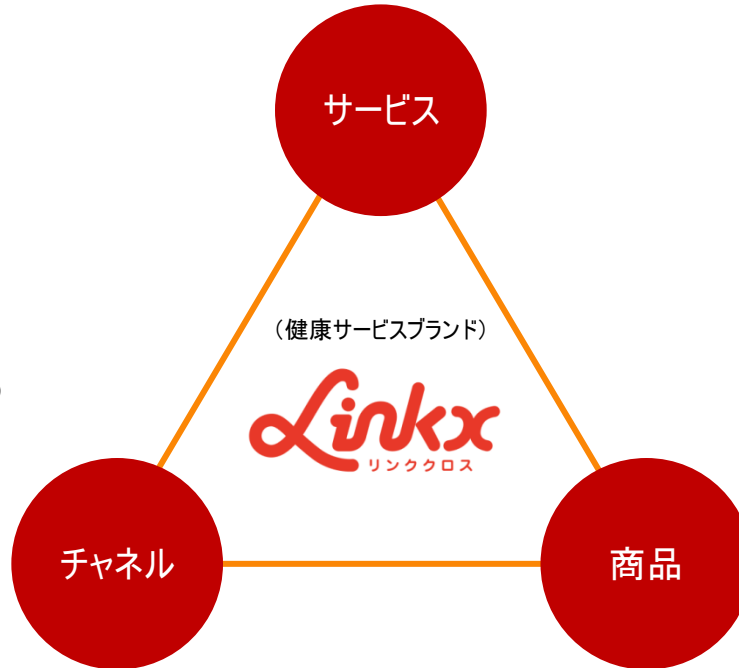
国内生保事業—持続的成長に向けた取組み

◆ 商品・サービス・チャンネル三位一体のビジネスモデルにより「健康応援企業」への進化を目指します。

- ✓ 健康情報アプリ「Linkx Siru(リンククロスシル)」を10月から提供
- ✓ お客さまと常につながること、お客さまの健康増進を応援



※Linkx Siru画面イメージ



- ✓ 「ヒューマン」と「デジタル」の融合
- ✓ ネット加入のお客さまをひまわり生命の高品質募集人がフォロー



※ひまわり生命通信販売サイト

- ✓ 月々500円の臓器移植・先進医療特化型保険「Linkx Coins(リンククロスコインズ)」を9月に発売
- ✓ フィットビット社と提携し、心拍数等の分析データを商品開発に活用するなど、新商品を積極開発



※フィットビット社ウェアラブル端末

介護・ヘルスケア事業の強み

- ◆ SOMPOケアネクストとSOMPOケアメッセージの買収により介護事業の事業基盤を確立しました。
- ◆ 総合的なサービス提供により「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に貢献していきます。

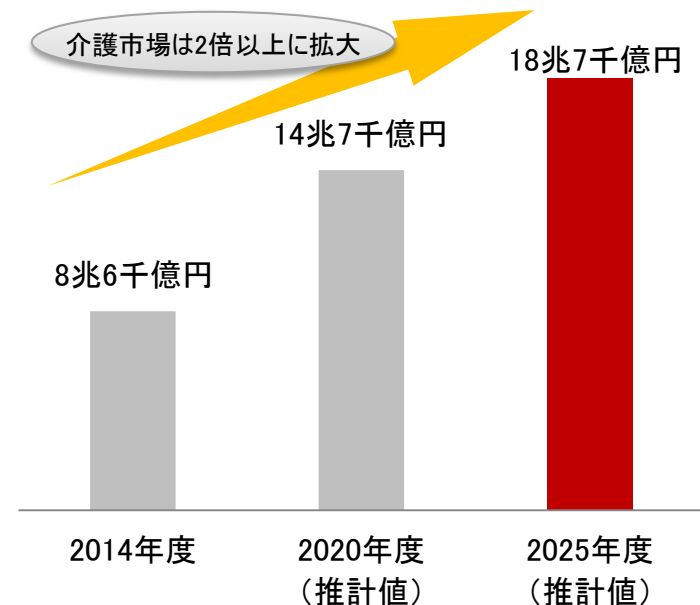
2015年度介護事業売上高ランキング

売上高は業界No.2

1	A社	1,428億円
2	SOMPOケア (メッセージ+ネクスト)	1,143億円
3	B社	949億円
4	C社	668億円
5	D社	449億円
6	E社	359億円
7	F社	207億円
8	G社	128億円
9	シダー	117億円
10	H社	112億円

※ 上場介護事業者のみ
 ※ シダーは2012年9月に投資事業有限責任組合を通じて34%出資

(参考)民間が参入可能な介護市場規模(推計値)



※ 以下を基に当社作成
 ・厚生労働省「介護保険制度の現状と今後」「介護保険給付実態調査」
 ・財務省「社会保障に係る費用の将来推計について」
 ・富士経済研究所「“Welfare”関連市場の現状と将来展望 2014」
 ・株式会社タムラプランニング&オペレーティング「H26上半期高齢者住宅データ・サービス」

介護・ヘルスケア事業—持続的成長に向けた取組み

◆ 内部管理態勢を強化し、最高品質の介護サービスの提供を目指します。

「SOMPOケア Next Step Center」 の開設

- ・実際のホームと同様の設備による実技演習
- ・介護観・倫理観を醸成する研修プログラムの実施



※研修の様子

諮問会議の設置

- ・学会・業界を代表する方々をメンバーとして招聘
- ・介護事業における課題の確認・整理と解決に向けて議論



※第1回諮問会議の様子

「SOMPOケアブランド」の新設

- ・マネジメント会社「SOMPOケア株式会社」を設立
- ・施設名も「SOMPOケアラヴィーレ」、「SOMPOケアそんぽの家」とするなどブランドを統一



NEW SOMPOケアメッセージの「在宅老人ホーム」

- ・老人ホームと同等のフルサービスをご自宅にお届け
- ・介護サービスに加え、家事援助等の生活支援サービスを提供

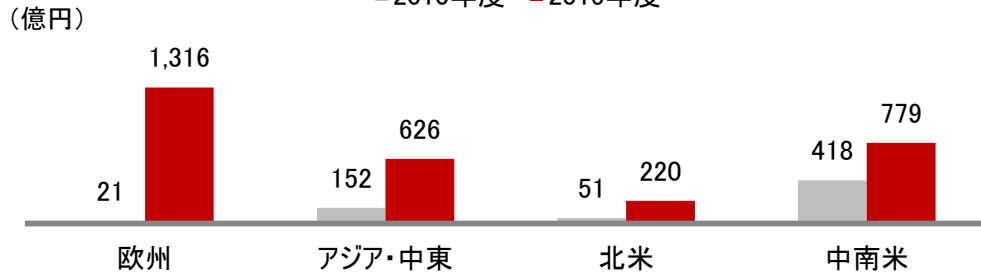
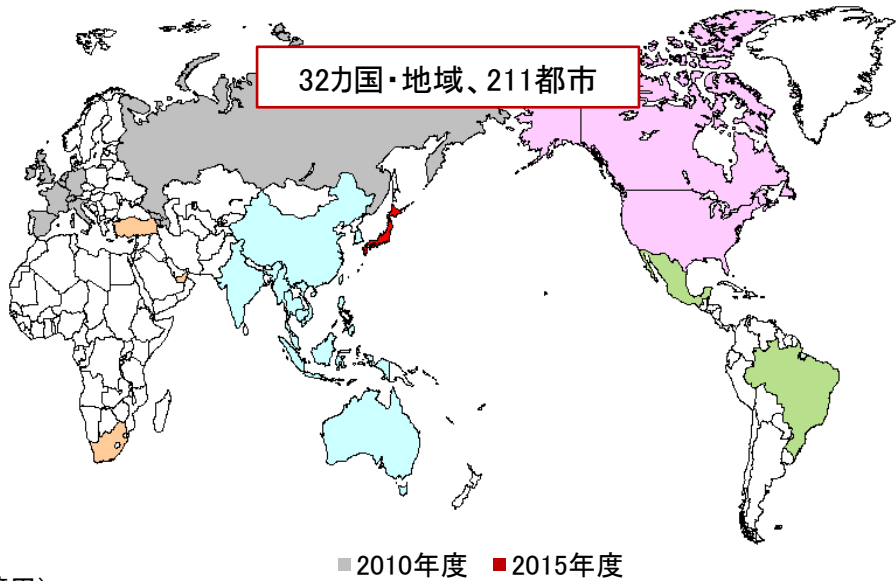
※介護需要の特に多い大都市圏で試行展開中

海外保険事業の強み

- ◆ 32カ国・地域、211都市に展開、各地域で順調に保険料を拡大しています。
- ◆ 市場平均を上回るオーガニック成長とともに、規律あるM&Aにより飛躍的拡大を目指します。

各地域の収入保険料

各進出地域で順調に保険料を拡大



海外投資(M&A)

スピード感ある検討を行う態勢を構築済み

- ✓ 海外M&A担当役員(ナイジェル・フラッド)を英国に配置
- ✓ 厳格な規律を維持(企業価値向上に資する案件が対象)
- ✓ PMI※のノウハウ・経験値も向上

※ Post Merger Integrationの略でM&A成立後の統合プロセスを指す

	先進国	新興国
目的	安定的な利益貢献	中長期的な利益貢献
投資対象	企業分野中心に特定分野で強い競争力を持つ保険会社	リテール分野中心に中長期的に高成長が見込まれる保険会社

海外保険事業—持続的成長に向けた取組み

◆ 先進国・新興国で事業基盤を強化、海外事業展開を加速させています。

エンデュランス社の買収

- ・2016年10月5日、スペシャルティ保険グループ・エンデュランス社の買収について同社と合意
- ・中期経営計画の達成確度が大きく向上
(2018年度に+400億円前後の修正利益貢献を想定)
- ・先進国マーケットでの事業基盤を獲得



※調印式の様子
(左: 櫻田グループCEO、右: エンデュランス社シャーマンCEO)

Sompoキャンピアスとの シナジー発揮

- ・2014年5月に英国ロイズ保険会社キャンピアスを買収
- ・船舶保険やエナジー保険を共同開発
- ・ERM(統合的リスク管理)や再保険などについては、高い専門知識を持つキャンピアス傘下にリソースを集約



※Sompoキャンピアスが入居するロイズビル(ロンドン)

ASEANの大手銀行 CIMBとの提携

- ・インドネシア、シンガポール、マレーシア、タイの銀行窓口で損保商品を独占販売
- ・CIMBの持つ1,200万人の顧客基盤へのアプローチが可能



※提携セレモニーの様子
(左: CIMBグループ タンクーCEO、右: 櫻田グループCEO)

1. SOMPOホールディングスとは

2. 経営戦略(中期経営計画)

3. 主要事業のポイント

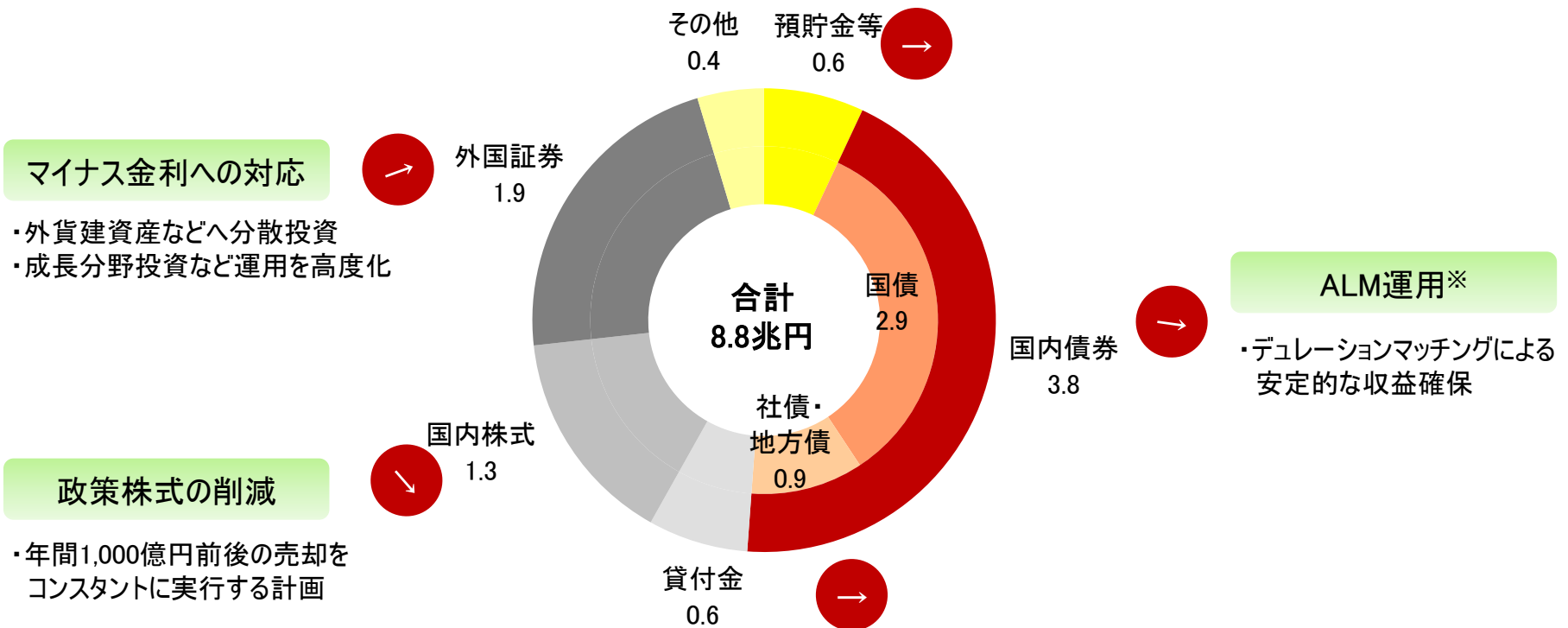
参考資料

資産運用

- ◆ 低金利環境においても、運用手法の多様化によりリスク・リターンの向上を図っています。
- ◆ 政策株式は継続削減し、資本の質を強化するとともに、リリースされた資本を成長投資に活用します。

資産運用方針

資産種別残高(兆円、2016年6月末、グループ連結ベース)



※ 資産と負債を総合的に管理する運用手法をいいます

CSRの取組み

- ◆ 当社は、社会的課題の解決を通じて、サステナブルな社会の実現とグループの成長を目指しています。
- ◆ 様々なCSRの取組みが、国内外の調査機関等から高い評価を受けています。

CSRの主な取組み

保険のお客さまにご契約時、Web約款を選択いただいた場合等の削減コストの一部を活用した取組み			グループ全体で社会へ貢献
親子を対象とした防災教育 「防災ジャパンプロジェクト」	日本全国の環境を守る取組み 「SAVE JAPAN プロジェクト」	交通事故予防のノウハウを伝える 「インドネシアでの交通安全プロジェクト」	各国・地域の課題にあった活動を展開 「SOMPOホールディングス ボランティアデー」
			

社外からの評価

- ✓ 日本経済新聞「環境経営度調査」金融部門1位(5年連続)、東洋経済「CSR企業ランキング2016」金融部門1位(2年連続)
- ✓ 当社は、以下のSRIインデックス(社会的責任投資指数)への組入銘柄となっています(2016年4月1日現在)。



2015 Constituent
MSCI Global
Sustainability Indexes



FTSE4Good



Sense in
sustainability



ダイバーシティ推進の取組み

◆ 性別、国籍等にとらわれない人材の活躍推進を図ることを目的に、さまざまな取組みを実施しています。

ダイバーシティと人材育成

女性管理職比率目標

2020年度末までに、女性管理職比率を30%以上に引き上げることを目標としています。

2016年4月現在 **女性管理職比率13.2%**

女性管理職育成プログラム

女性経営塾

将来の経営層、
マネジメント層を育成

メンター制度

役員・部店長が女性社員の
メンターとしてサポート

育休者
フォーラム

育児復帰者とその上司を
対象としたセミナーなど

地域とともに女性活躍推進

損保ジャパン日本興亜では、全国各地で女性活躍推進のための異業種交流を実施しています。また自治体と包括提携を締結するなど地域とともにダイバーシティを推進しています。



グローバル人材の育成

日本人の海外派遣のみでなく、海外のナショナルスタッフを日本の各部署に受け入れる「Exchange Program」を2014年度よりスタートしています。



社外からの評価

NPO法人J-Winが主催する『2016 J-Win ダイバーシティ・アワード』において、グループCEO 櫻田謙悟が「個人賞・経営者アワード」を受賞しました。また損保ジャパン日本興亜は、公益財団法人日本生産性本部が主催する「女性活躍パワーアップ大賞」において「優秀賞」を受賞しました。



当社ホームページのご案内

◆ インターネットで最新の情報が確認できます。 → <http://www.sompo-hd.com/>



The screenshot shows the top portion of the SOMPO Holdings website. At the top left is the SOMPO logo and the slogan "保険の先へ、挑む。" (Facing the future of insurance). To the right is a search bar labeled "サイト内検索" and a language selector for "(English)". Below this is a navigation menu with items: "企業情報", "グループ事業", "株主・投資家の皆さま" (highlighted with a red dashed circle), "ニュース・トピックス", "CSR", and "採用情報". The main banner features the SOMPO logo on the left and the text "損保ジャパン日本興亜ホールディングスは、SOMPOホールディングスへ。" (Dai-ichi Kangyo Bank, Dai-ichi Life, and Dai-ichi Kangyo Insurance are now part of SOMPO Holdings). The background of the banner is a city skyline. In the bottom right corner of the banner, there is a circular callout containing the text "メール配信の設定が可能です" (Email distribution is possible) and a QR code. Below the banner are five small dots indicating a carousel.

グループ経営数値目標等

計画数値

(単位:億円)	2015年度	2016年度		2018年度
	(実績)	(1Q実績)	(予想)	(計画)
国内損保事業※1	1,119	272	1,206	1,170以上
国内生保事業	304	64	230	320以上
介護・ヘルスケア事業等	15	△3	8	80以上
海外保険事業	204	44	150	230以上
合計(修正連結利益)	1,643	377	1,600	1,800~2,200
修正連結ROE※2	6.9%	-	6.8%	8%以上
(参考) ROE(J-GAAPベース)	9.2%	-	8.4%	約10%に相当

※1 国内損保事業は損保ジャパン日本興亜、セゾン自動車火災、そんぽ24、損保ジャパン日本興亜保険サービス、DC証券の合計

※2 修正連結ROE=修正連結利益÷修正連結純資産(分母は、期首・期末の平均残高)

修正連結純資産=連結純資産(除く国内生保事業純資産)+国内損保事業異常危険準備金(税引後)+国内損保事業価格変動準備金(税引後)+国内生保事業修正純資産
国内生保事業修正純資産=国内生保事業純資産(J-GAAP)+危険準備金(税引後)+価格変動準備金(税引後)+責任準備金補正(税引後)+未償却新契約費(税引後)

修正連結利益の定義

国内損保事業

当期純利益
+異常危険準備金繰入額(税引後)
+価格変動準備金繰入額(税引後)
-有価証券の売却損益・評価損(税引後)
-特殊要因(子会社配当など)

国内生保事業

当期純利益
+危険準備金繰入額(税引後)
+価格変動準備金繰入額(税引後)
+責任準備金補正(税引後)
+新契約費繰延(税引後)
-新契約費償却(税引後)

介護・ヘルスケア事業等

当期純利益

海外保険事業

当期純利益(主な非連結子会社含む)

将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。